

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(9) 協働の推進		イ NPO法人の設立支援等	
改革項目	地域防災体制の充実		担当部署	防災安全課
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発	同左	同左	同左
実施概要	自治会及び各委員等に対して、町民と行政一体となった防災体制の必要性の説明会を開催する。	地域防災体制の講習会研修会開催。	地域ごと、又全体の防災訓練の実施。	各地域等が主となって防災訓練の実施。
年度計画	平成31年度(令和元年度)			
年度目標	地域住民の防災活動参加意義の啓発			
実施状況及び今後の進行計画	①野辺地町総合防災訓練の実施 参加者数:約100名 参加機関:7機関 地域訓練(中袋町、八幡町自主防災組織) ②青森県原子力防災訓練への参加 参加者数:24名 参加機関:4機関 ③自主防災組織の結成 活動人員の不足により「野辺地町漁協婦人防火クラブ」、野辺地ホームの移転により「野辺地ホーム災害避難救助隊」が解散、新たに「川目自治会自主防災組織」が結成され7団体となる。 ④自主防災組織への活動支援等 1) 自主防災組織の活動に要する経費に対して、町が補助 2団体に交付(地域防災訓練の実施、防災士養成講座への参加等) 2) 防災士養成講座の受講費補助 1名が受講			
問題点等	自主防災組織の結成が1団体あったが、解散が2団体あったため、1団体減少となった。 大規模災害発生時、行政(公助)は十分な対応ができないことが予測される。地域住民による防災の必要性(共助)と自分の身は自分で守ること(自助)の重要性を学ぶ機会を提供するなど、新たな自主防災組織の結成に向け積極的な働きかけが必要となる。			